

令和4事業年度

財務諸表等

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,140	
減損損失累計額	<u>△ 37</u>	128,103
建物	157,581	
減価償却累計額	<u>△ 85,634</u>	71,882
減損損失累計額	<u>△ 65</u>	
構築物	7,242	
減価償却累計額	<u>△ 4,609</u>	2,568
減損損失累計額	<u>△ 64</u>	
機械装置	1,657	
減価償却累計額	<u>△ 1,140</u>	516
工具器具備品	101,524	
減価償却累計額	<u>△ 82,620</u>	18,900
減損損失累計額	<u>△ 3</u>	
図書		21,755
美術品・收藏品		341
船舶	9,789	
減価償却累計額	<u>△ 5,176</u>	4,612
航空機	0	
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0
車両運搬具	344	
減価償却累計額	<u>△ 301</u>	42
建設仮勘定		829
有形固定資産合計		249,554
2 無形固定資産		
特許権		216
商標権		0
ソフトウェア		220
電話加入権		4
その他無形固定資産		425
無形固定資産合計		867
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,294
長期性預金		600
長期貸付金	37	
貸倒引当金	<u>△ 16</u>	21
長期前払費用		12
差入敷金・保証金		23
長期未収学生納付金収入	2	
徴収不能引当金	<u>△ 1</u>	1
長期未収附属病院収入	16	
徴収不能引当金	<u>△ 2</u>	14
長期未収入金	254	
貸倒引当金	<u>△ 109</u>	144
破産更生債権等	62	
貸倒引当金	<u>△ 62</u>	-
投資その他の資産合計		5,111
固定資産合計		255,532
II 流動資産		
現金及び預金		26,508
未収学生納付金収入	178	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	178
未収附属病院収入	7,168	
徴収不能引当金	<u>△ 1</u>	7,166
未収入金		2,145
有価証券		2,102
たな卸資産		81
医薬品及び診療材料		989
短期貸付金		3
未収消費税等		17
その他		199
流動資産合計		39,393
資産合計		294,926

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	10,587		
退職給付引当金	745		
資産除去債務	1,097		
長期未払金	2,528		
固定負債合計		14,958	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	417		
預り施設費(注)	434		
預り補助金等(注)	491		
寄附金債務(注)	10,105		
前受受託研究費(注)	1,253		
前受共同研究費(注)	1,407		
前受受託事業費等(注)	315		
前受金	370		
科学研究費助成事業等預り金	1,683		
預り金	498		
未払金	11,350		
未払費用	784		
引当金	1,105		
賞与引当金	625		
診療関連引当金	479		
流動負債合計		30,219	
負債合計			45,177
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	154,570		
資本金合計		154,570	
II 資本剰余金			
資本剰余金	91,267		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 77,544		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 119		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 52		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,523		
資本剰余金合計		12,027	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	41,636		
当期末処分利益	41,515		
(うち当期総利益)	41,515)		
利益剰余金合計		83,151	
純資産合計			249,748
負債純資産合計			294,926

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		7,364	
研究経費		10,191	
診療経費			
材料費	14,321		
委託費	2,844		
設備関係費	4,622		
研修費	23		
経費	1,225	23,037	
教育研究支援経費		1,469	
受託研究費		8,486	
共同研究費		2,446	
受託事業費等		1,604	
役員人件費		211	
教員人件費			
常勤教員給与	22,540		
非常勤教員給与	4,791	27,332	
職員人件費			
常勤職員給与	17,869		
非常勤職員給与	4,412	22,281	104,426
一般管理費			3,566
財務費用			
支払利息		68	
その他の財務費用		0	68
雑損			0
経常費用合計			108,061
経常収益			
運営費交付金収益(注)			36,526
授業料収益(注)			8,956
入学金収益(注)			1,357
検定料収益			292
附属病院収益			34,988
受託研究収益(注)			8,504
共同研究収益(注)			2,461
受託事業等収益(注)			1,614
寄附金収益(注)			3,747
施設費収益			250
補助金収益(注)			6,577
財務収益			3
雑益			
研究関連収入	1,405		
財産貸付料収入	646		
植物園入場料収入	14		
動物病院収入	593		
著作権及び特許権収入	251		
手数料収入	130		
物品等売払収入	124		
その他の雑益	398	3,564	
経常収益合計			108,846
経常利益			785
臨時損失			
固定資産除却損		278	
診療関連引当金繰入額		479	
その他臨時損失		170	929
臨時利益			
資産見返負債戻入		40,931	
その他臨時利益		5	40,936
当期純利益			40,792
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			722
当期総利益			41,515

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		41,515
減価償却相当額	△ 3,988	
減損損失相当額	△ 32	
利息費用相当額	5	
除売却差額相当額	△ 509	
賞与引当増加相当額	33	
退職給付引当増加相当額	201	
小計		△ 4,289
施設費収益相当額		5,199
その他		6
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		42,431
(注)退職給付引当増加相当額のうち、8百万円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。		
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	5,138	
当期支出額	5,073	

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	教育研究向上 及び組織運営 改善積立金	積立金	当期 未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	154,570	154,570	84,197	△74,082	△87	△57	△1,014	8,954	29,201	3,785	5,425	5,963	-	44,375	207,900
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	5,206	-	-	-	-	5,206	-	-	-	-	-	-	5,206
固定資産の除売却	-	-	-	525	-	-	△509	16	-	-	-	-	-	-	16
減価償却	-	-	-	△3,988	-	-	-	△3,988	-	-	-	-	-	-	△3,988
固定資産の減損	-	-	-	-	△32	-	-	△32	-	-	-	-	-	-	△32
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	△2
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	7
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分															
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	44,222	-	△44,222	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	△29,201	△3,785	38,950	△5,963	-	-	-
利益処分による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△153	-	-	△153	△153
(2)その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,792	40,792	40,792	40,792
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,863	-	-	-	-	1,863	△2,586	-	-	722	722	△1,863	-
当期変動額合計	-	-	7,070	△3,461	△32	5	△509	3,072	12,434	△3,785	△5,425	35,551	41,515	38,775	41,847
当期末残高	154,570	154,570	91,267	△77,544	△119	△52	△1,523	12,027	41,636	-	-	41,515	41,515	83,151	249,748

(注) 令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

(注) 積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,425百万円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益5,963百万円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額29,201百万円、目的積立金の使用残額3,785百万円を加えると、積立金は44,375百万円となります。
- 2 この積立金44,375百万円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は44,222百万円であり、差し引き153百万円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 39,882
	人件費支出	△ 52,321
	その他の業務支出	△ 4,488
	運営費交付金収入	36,944
	授業料収入	7,669
	入学金収入	1,292
	検定料収入	299
	附属病院収入	34,420
	受託研究収入	8,654
	共同研究収入	2,518
	受託事業等収入	1,392
	補助金等収入	6,521
	寄附金収入	2,737
	研究関連等収入	1,419
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 140
	その他収入	2,376
	小計	9,414
	国庫納付金の支払額	△ 153
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,261
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 25,953
	有価証券の償還による収入	27,690
	定期預金の預入による支出	△ 17,910
	定期預金の払戻による収入	15,310
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,084
	有形固定資産の除却による支出	△ 205
	無形固定資産の取得による支出	△ 255
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5
	施設費による収入	2,920
	小計	△ 8,483
	利息及び配当金の受取額	53
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,429
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 15
	リース債務の返済による支出	△ 2,012
	小計	△ 2,027
	利息の支払額	△ 68
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,095
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 1,263
VI	資金期首残高	20,271
VII	資金期末残高	19,008

利益の処分に関する書類
(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

I	当期末処分利益			41,515
	当期総利益	41,515		
II	利益処分類			
	積立金	39,675		
III	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,839	1,839	<u>41,515</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 診療関連引当金の計上基準

令和2年度及び令和3年度感染症病床確保促進事業費補助金に関して、今後発生すると見込まれる返還に備えるため、合理的見積額を診療関連引当金として流動負債に計上するとともに、同額を診療関連引当金繰入額として臨時損失に計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が1,096,210千円減少するとともに、臨時利益が40,931,322千円増加、臨時損失が2,148千円増加し、当期純利益及び当期総利益は39,832,963千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,014,555千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,014,555千円減少しております。

IV. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,941,471千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,827,289千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	29,114,182千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,332,578千円
---	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円
31,233,834千円

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,564,828千円であります。

3. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は24,800,076千円であります。

V. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	15,274千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	301,382千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△286,107千円

2. 臨時利益のうち、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額

資産見返運営費交付金戻入	9,342,110千円
資産見返授業料戻入	7,790,078千円
資産見返寄附金戻入	5,121,484千円
資産見返物品受贈額戻入	18,446,989千円
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	230,201千円
建設仮勘定見返寄附金戻入	457千円

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳
現金及び預金 26,508,124 千円
うち定期預金 7,500,000 千円
(差引) 資金期末残高 19,008,124 千円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 58,267 千円
現物寄附による資産の取得 1,416,030 千円

VII. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記関係

- 1 業務費用
(1) 損益計算書上の費用 108,990,915 千円
(2) (控除) 自己収入等 △76,999,638 千円
業務費用合計 31,991,277 千円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 4,289,422 千円
- 3 機会費用
国又は地方公共団体の無償又は
減額された使用料による貸借取引の機会費用 19,299 千円
政府出資の機会費用 515,012 千円
無利子又は通常よりも有利な条件による
融資取引の機会費用 ー千円 534,312 千円
- 4 (控除) 国庫納付額 ー千円
- 5 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 36,815,011 千円

注1) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した以下の金額が含まれております。

資産見返授業料戻入	7,790,078 千円
資産見返寄附金戻入	5,121,484 千円
建設仮勘定見返寄附金戻入	457 千円

注2) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り0.320%で計算しております。

Ⅷ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	洞爺臨湖実験所	水産学部洞爺湖	洞爺臨湖実験所宿舎
種 類	土地	土地	土地
場 所	北海道虻田郡 虻田町	北海道虻田郡 虻田町	北海道虻田郡 虻田町
帳 簿 価 額	20,607 千円	206 千円	1,404 千円
減損の認識に至った 経緯	市場価格が 著しく下落	市場価格が 著しく下落	市場価格が 著しく下落
減損額のうち損益計 算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計 算書に計上していな い金額	10,715 千円	107 千円	730 千円
回収可能サービス 価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採 用した理由	—	—	—
算定方法の概要	注 2-(1)	注 2-(1)	注 2-(1)

用 途	焼却炉上屋	サイロ	電話加入権 (休止回線)
種 類	建物	構築物	電話加入権
場 所	北海道札幌市 北区	北海道静内郡 静内町	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	20,677 千円	2,130 千円	130 千円
減損の認識に至った 経緯	使用方法の著しい 変化	使用方法の著しい 変化	使用しないという 決定
減損額のうち損益計 算書に計上した金額	2,148 千円	—	—
減損額のうち損益計 算書に計上していな い金額	18,529 千円	2,130 千円	115 千円
回収可能サービス 価額	使用価値相当額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採 用した理由	注 1-(1)	注 1-(1)	—
算定方法の概要	注 2-(2)	注 2-(2)	注 2-(3)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注1) 使用価値相当額を採用した理由

(1) 売却を想定していないため

注2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

(1) 出資時の鑑定評価額に出資時以降の市場価格の下落率割合を乗じて算出した

(2) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした

(3) 売買実例価額、精通者意見価格等を参照して評価することとなるが、現状では電話加入権の明確な取引相場は存在しないため、国税庁発表の令和2年分財産評価基準書における北海道電話加入権の標準価額を単価とした

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	電話加入権 (使用回線)
種 類	電話加入権
場 所	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	3,159 千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注1-(1)

注) 減損を認識するには至らなかった根拠

(1) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用 途	工学部 K棟・C棟北端	農学部生物生産 工学実験室	水産学部水産科 学館本館	大滝 セミナーハウス
種 類	建物	建物	建物	土地・建物 ・構築物
場 所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道函館市	伊達市 大滝区優徳町
帳 簿 価 額	63,109 千円	25,056 千円	857 千円	67,436 千円
使用しなくなる日	令和7年3月	令和5年8月	令和6年4月	令和5年4月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注1	注1	注1	注2
使用しなくなる日における帳簿価額	59,128 千円	24,656 千円	831 千円	67,436 千円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額	備忘価額	正味売却価額
減損額の見込額	59,128 千円	24,656 千円	831 千円	27,356 千円

※使用しなくなる日は令和5年3月末日における予定の日

注1) 老朽施設であり、建物新設、移転後に使用しない予定であるため

注2) 老朽施設であり、廃止決定後、使用しない予定であるため

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの			契約によるもの
	対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去	
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	工具器具備品	建物
対 象 件 数	1 件	9 件	1 件	2 件
資産除去債務計上額	76,740 千円	222,741 千円	735,728 千円	61,906 千円
支出発生までの見込期間	注 1	注 1	20 年	注 1
適用した割引率	注 2	注 2	1.44%	注 2

注 1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時または契約終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は 10 年から 49 年を採用しております。

注 2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は 0.498% から 2.301% を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,107,630 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	15,110 千円
資産除去債務の履行による減少額	△25,624 千円
その他増減額 (△は減少)	－千円
期末残高	1,097,117 千円

Ⅹ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学札幌キャンパスで使用する電気 一式
契約期間	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日
契約金額	4,129,650 千円
翌期以降支払金額	4,129,650 千円

XI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金、地方債、A格以上の財投機関債及び社債、AA格以上の外貨建て債券及び長期性預金を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及びリース債務を除く未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券	6,396,123	6,217,876	△178,247
(2) 長期性預金	600,000	544,211	△55,788
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	7,168,283 △1,942		
(4) リース債務	7,166,341 (4,287,457)	7,166,341 (4,422,049)	— (134,591)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、財投機関債、社債及び外貨建て債券がこれに含まれます。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

XII. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XIII. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	658,753千円
退職給付費用	152,300千円
退職給付の取崩額	<u>△65,229千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>745,820千円</u>

2. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	152,300千円
----------------	-----------

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 7
2. たな卸資産の明細	1 8
3. 無償使用国有財産等の明細	1 8
4. P F I の明細	1 8
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 9
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 9
6. 引当特定資産の明細	2 0
7. 出資金の明細	2 0
8. 長期貸付金の明細	2 0
9. 借入金の明細	2 0
10. 国立大学法人等債の明細	2 0
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2 1
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
11-3 退職給付引当金の明細	2 1
12. 資産除去債務の明細	2 2
13. 保証債務の明細	2 2
14. 目的積立金の取崩しの明細	2 3
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 8
16-2 運営費交付金収益	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 9
17-2 補助金等の明細	2 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 1
19. 開示すべきセグメント情報	3 2
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	4 1
20-2 寄附金の受入額の明細	4 1
21. 受託研究の明細	4 1
22. 共同研究の明細	4 2
23. 受託事業等の明細	4 2
24. 科学研究費助成事業等の明細	4 3
25. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	4 4
25-2 未収附属病院収入の明細	4 4
25-3 未払金の明細	4 4
関連公益法人等	4 5

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要
					当期償却額	減損損失	当期減損損失相当額	残高			
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	109,306,331	3,252,755	63,487	112,495,599	63,177,634	3,019,407	49,274	-	18,529	49,268,690	
構築物	4,388,798	47,081	1	4,435,878	3,154,430	105,202	27,018	-	2,130	1,254,430	
機械装置	335,679	-	-	335,679	234,855	19,745	-	-	-	100,823	
工具器具備品	6,290,399	130,917	70,635	6,350,681	5,644,168	119,990	-	-	-	706,513	
図書	41,233	-	376	40,856	-	-	-	-	-	40,856	
船舶	7,209,455	2,956,574	398,691	9,767,338	5,154,340	724,462	-	-	-	4,612,998	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
車両運搬具	9,360	-	-	9,360	9,360	-	-	-	-	0	
計	127,581,937	6,387,329	533,192	133,436,075	77,375,469	3,988,807	76,293	-	20,660	55,984,312	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	44,204,060	979,816	97,841	45,086,035	22,456,714	1,692,536	15,927	2,148	-	22,613,292	
構築物	2,786,343	20,114	-	2,806,458	1,454,917	114,486	37,423	-	-	1,314,116	
機械装置	1,287,686	45,958	12,127	1,321,517	905,969	85,623	-	-	-	415,547	
工具器具備品	93,109,565	4,496,281	2,432,348	95,173,497	76,976,074	7,353,200	3,172	-	-	18,194,250	
図書	22,037,067	111,865	433,927	21,715,005	-	-	-	-	-	21,715,005	
船舶	23,288	-	759	22,529	22,529	-	-	-	-	0	
車両運搬具	322,166	18,493	5,846	334,812	292,203	13,685	-	-	-	42,608	
計	163,770,178	5,672,528	2,982,850	166,459,856	102,108,410	9,259,533	56,524	2,148	-	64,294,921	
非償却資産											
土地	128,140,936	-	-	128,140,936	-	-	37,838	-	11,553	128,103,098	
美術品・收藏品	334,229	8,084	357	341,956	-	-	-	-	-	341,956	
建設仮勘定	3,132,301	1,181,552	3,483,935	829,918	-	-	-	-	-	829,918	
計	131,607,468	1,189,636	3,484,292	129,312,812	-	-	37,838	-	11,553	129,274,974	
有形固定資産 合計											
土地	128,140,936	-	-	128,140,936	-	-	37,838	-	11,553	128,103,098	
建物	153,510,391	4,232,571	161,328	157,581,634	85,634,349	4,711,944	65,202	2,148	18,529	71,882,082	
構築物	7,173,142	67,196	1	7,242,337	4,609,348	219,688	64,441	-	2,130	2,568,547	
機械装置	1,623,366	45,958	12,127	1,657,196	1,140,825	105,369	-	-	-	516,371	
工具器具備品	99,399,964	4,627,198	2,502,984	101,524,179	82,620,242	7,473,190	3,172	-	-	18,900,763	
図書	22,078,300	111,865	434,304	21,755,861	-	-	-	-	-	21,755,861	
美術品・收藏品	334,229	8,084	357	341,956	-	-	-	-	-	341,956	
船舶	7,232,743	2,956,574	399,450	9,789,868	5,176,870	724,462	-	-	-	4,612,998	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
車両運搬具	331,526	18,493	5,846	344,172	301,564	13,685	-	-	-	42,608	
建設仮勘定	3,132,301	1,181,552	3,483,935	829,918	-	-	-	-	-	829,918	
計	422,959,583	13,249,495	7,000,335	429,208,743	179,483,880	13,248,341	170,655	2,148	32,213	249,554,207	
無形固定資産 (特定償却資産)											
ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-	
計	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)											
特許権	348,960	100,048	39,477	409,531	192,783	40,872	-	-	-	216,748	
商標権	1,064	-	-	1,064	374	106	-	-	-	689	
ソフトウェア	1,633,579	52,659	269,768	1,416,469	1,195,956	104,000	-	-	-	220,512	
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	5,091	-	115	4,010	
その他無形固定資産	426,166	178,731	179,745	425,152	-	-	-	-	-	425,152	
計	2,418,871	331,439	488,991	2,261,319	1,389,114	144,979	5,091	-	115	867,113	
無形固定資産 合計											
特許権	348,960	100,048	39,477	409,531	192,783	40,872	-	-	-	216,748	
商標権	1,064	-	-	1,064	374	106	-	-	-	689	
ソフトウェア	1,715,977	52,659	269,768	1,498,867	1,278,354	104,000	-	-	-	220,512	
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	5,091	-	115	4,010	
その他無形固定資産	426,166	178,731	179,745	425,152	-	-	-	-	-	425,152	
計	2,501,269	331,439	488,991	2,343,717	1,471,512	144,979	5,091	-	115	867,113	
投資 その他の資産											
投資有価証券	3,215,252	1,385,095	306,346	4,294,001	-	-	-	-	-	4,294,001	
長期性預金	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	-	600,000	
長期貸付金	25,981	4,144	8,862	21,262	-	-	-	-	-	21,262	
長期前払費用	15,041	4,107	7,063	12,085	-	-	-	-	-	12,085	
差入敷金・保証金	23,719	146	34	23,830	-	-	-	-	-	23,830	
長期未収学生納付金収入	1,054	3,063	2,853	1,263	-	-	-	-	-	1,263	
長期未収附属病院収入	14,755	10,865	11,210	14,409	-	-	-	-	-	14,409	
長期未収入金	152,067	14,836	22,168	144,735	-	-	-	-	-	144,735	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	4,047,871	1,422,258	358,540	5,111,588	-	-	-	-	-	5,111,588	

注1. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加理由について

資産の種類	当期増加額(千円)	理由
建物	2,213,708	施設費に係る教育研究等施設(農学系:実験室棟など)の竣工等による増加
	1,041,525	前中期目標期間繰越積立金に係る施設(前成学系:ICReDD棟など)の竣工等による増加
	977,337	その他の教育研究等に係る施設の竣工等による増加
建物 計	4,232,571	
工具器具備品	1,490,792	委託研究・共同研究・受託事業に係る機器の購入による増加
	972,259	教育研究等に係る機器の現物寄附による増加
	794,246	前中期目標期間繰越積立金に係る機器の購入による増加
	1,369,900	その他の教育研究等に係る機器の購入による増加
工具器具備品 計	4,627,198	
船舶	2,956,574	施設費に係る練習船(うしお丸)竣工等による増加

注2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な減少理由について

資産の種類	当期減少額(千円)	理由
建設仮勘定	2,905,134	施設費に係る練習船(うしお丸)などの竣工等による減少
	578,801	その他の教育研究等に係る施設の竣工等による減少
建設仮勘定 計	3,483,935	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	73,947	1,443,784	-	1,435,759	-	81,972	
医薬品	548,167	9,719,705	-	9,639,611	1,730	626,530	注
診療材料	354,266	4,598,885	-	4,577,739	12,251	363,160	注
計	976,380	15,762,375	-	15,653,109	13,982	1,071,663	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	浦河郡浦河町字上杵白451番1号 ほか	8,799	-	92	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	646	-	116	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	1,915	-	9,965	
	課外活動施設	札幌市手稲区手稲金山172番地1 ほか	1,207	-	96	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2~167番2地先 ほか	281	-	20	
	小 計					10,291
建 物	観測装置設置	紋別市大山町4丁目25番地2 ほか	154	-	365	
	実験・研究用施設	紋別市海洋公園1番地 ほか	1,582	-	7,756	
	小 計				8,122	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	172個		886	一般会計物品使用貸借
	小 計				886	
合 計					19,299	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 第132回共同発行市場公募地方債	105,140	100,000	100,663	-	
	社債 第426回九州電力	211,164	200,000	201,461	-	
	計	316,304	300,000	302,125	-	
	譲渡性預金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	
	計	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				2,102,125		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
	地方債 静岡県平成26年度第11回公募公債	102,391	100,000	100,585	-			
	地方債 平成27年度8回埼玉県公募公債	101,964	100,000	100,624	-			
	地方債 平成27年度5回広島県公募公債	203,926	200,000	201,247	-			
	財投機関債 139回日本高速道路保有・債務返済機構	102,248	100,000	100,439	-			
	財投機関債 144回日本高速道路保有・債務返済機構	102,095	100,000	100,463	-			
	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	-			
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	-			
	社債 第16回東京電力パワーグリッド社債	100,668	100,000	100,286	-			
	社債 第38回東京電力パワーグリッド社債	200,000	200,000	200,000	-			
	社債 第22回東京電力パワーグリッド社債	102,702	100,000	101,970	-			
	計	1,815,994	1,800,000	1,805,616	-			
	第12次国際協力銀行政府保証外債	296,242	2,700千米ドル	364,916	-	注)		
	2020年国際復興開発銀行債	199,051	1,920千米ドル	250,705	-	注)		
	87回地方公共団体金融機構債	291,918	2,700千米ドル	355,390	-	注)		
	第41次国際協力銀行政府保証外債	98,845	850千米ドル	115,433	-	注)		
	2021年国際復興開発銀行債	99,786	861千米ドル	116,568	-	注)		
	第14回日本政策投資銀行債	188,254	1,550千米ドル	198,937	-	注)		
	第25回日本政策投資銀行債	294,527	2,600千米ドル	311,083	-	注)		
	87回地方公共団体金融機構債	192,377	1,700千米ドル	198,715	-	注)		
	第4次国際協力機構政府保証外債	293,146	2,100千米ドル	273,371	-	注)		
	第37次国際協力銀行政府保証外債	97,987	780千米ドル	101,312	-	注)		
	アジア開発銀行債	97,491	750千米ドル	100,660	-	注)		
	米州開発銀行債	99,610	830千米ドル	101,287	-	注)		
	計	2,249,239	19,341千米ドル	2,488,381	-			
	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
		普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
新株予約権 (株)RAINBOW		0	-	0	-	-		
新株予約権 HILLO(株)		1	-	1	-	-		
新株予約権 Letara(株)		0	-	0	-	-		
新株予約権 大熊ダイヤモンドデバイス(株)		1	-	1	-	-		
計		2	-	2	-	-		
(控除)引当特定資産に含まれている額				-				
貸借対照表計上額				4,294,001				

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	42,427	4,144	9,276	-	37,295	注
計	42,427	4,144	9,276	-	37,295	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には、短期貸付金への振替額3,542千円及び破産更生債権等への振替額304千円を含んでおります。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(15,274) 15,274	-	15,274	(-) -	-	令和4年度	
計	(15,274) 15,274	-	15,274	(-) -			

注) ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	587,112	625,986	583,786	3,326	625,986	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
診療関連引当金	-	479,825	-	-	479,825	
合 計	587,112	1,105,811	583,786	3,326	1,105,811	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	42,427	△ 5,132	37,295	16,446	△ 413	16,032	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金収入	2,108	418	2,527	1,054	209	1,263	
長期未収附属病院収入	16,775	△ 85	16,689	2,019	259	2,279	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%、一般債権は当期貸倒実績率4.33%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	266,183	△ 11,854	254,329	114,115	△ 4,522	109,593	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等 (長期貸付金)	10,555	△ 2,253	8,302	10,555	△ 2,253	8,302	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収学生納付金)	3,570	1,572	5,143	3,570	1,572	5,143	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	38,775	△ 3,352	35,423	38,775	△ 3,352	35,423	
破産更生債権等 (未収入金)	12,876	414	13,290	12,876	414	13,290	
未収学生納付金収入	190,573	△ 12,052	178,521	434	△ 132	302	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率21.20%を見積もっています。
未収附属病院収入	6,635,969	532,314	7,168,283	741	1,200	1,942	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率4.33%を患者個人債権額に見積もっています。
合 計	7,219,814	499,990	7,719,805	200,589	△ 7,016	193,572	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	658,753	152,300	65,233	745,820	
退職一時金に係る債務	658,753	152,300	65,233	745,820	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	658,753	152,300	65,233	745,820	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	102,364	-	25,624	76,740	基準第85の特定の有無 有 76,740千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	943,707	14,763	-	958,470	基準第85の特定の有無 有 128,488千円 無 829,981千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	61,558	347	-	61,906	基準第85の特定の有無 有 4,008千円 無 57,897千円
計	1,107,630	15,110	25,624	1,097,117	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(15,274)	-	-	-	15,274	-	-	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金										
	基盤的診療設 備整備事業	教育研究環境 整備事業	国際化学反応 創成拠点棟整 備事業	インフラ長寿 命化計画に基 づく施設整備 事業	(札幌)総合 研究棟改修 (生命科学 系)に係る建 物新宮設備費	(札幌)総合 研究棟改修 (生命科学 系)に係る移 転費	退職手当	年俸制 導入促進費	授業料免除 実施経費	その他	計
建物	-	6,119	670,434	364,971	-	-	-	-	-	-	1,041,525
構築物	-	1,051	16,881	-	-	-	-	-	-	-	17,933
機械装置	10,122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,122
工具器具備品	615,396	81,937	19,421	69,827	7,663	-	-	-	-	-	794,246
小計	625,518	89,108	706,737	434,798	7,663	-	-	-	-	-	1,863,828
教育経費	-	55,461	-	39,670	-	-	-	-	21,217	-	116,350
消耗品費	-	93	-	-	-	-	-	-	-	-	93
備品費	-	8,688	-	-	-	-	-	-	-	-	8,688
修繕費	-	11,227	-	24,702	-	-	-	-	-	-	35,930
奨学費	-	-	-	-	-	-	-	-	21,217	-	21,217
その他	-	35,452	-	14,967	-	-	-	-	-	-	50,420
研究経費	-	12,240	4,495	44,125	7,826	41,587	-	-	-	-	110,275
消耗品費	-	25	-	-	4,579	304	-	-	-	-	4,909
備品費	-	200	-	990	3,246	-	-	-	-	-	4,436
通信運搬費	-	-	-	-	-	73	-	-	-	-	73
賃借料	-	-	-	-	-	1,187	-	-	-	-	1,187
修繕費	-	91	11	11,551	-	-	-	-	-	-	11,654
損害保険料	-	-	-	-	-	303	-	-	-	-	303
広告宣伝費	-	-	267	-	-	-	-	-	-	-	267
その他	-	11,924	4,215	31,584	-	39,719	-	-	-	-	87,443
診療経費	-	-	-	4,308	-	-	-	-	-	-	4,308
委託費	-	-	-	181	-	-	-	-	-	-	181
その他の委託費	-	-	-	181	-	-	-	-	-	-	181
経費	-	-	-	4,127	-	-	-	-	-	-	4,127
その他	-	-	-	4,127	-	-	-	-	-	-	4,127
教育研究支援経費	-	2,949	-	1,198	-	-	-	-	-	-	4,147
消耗品費	-	2,821	-	-	-	-	-	-	-	-	2,821
備品費	-	127	-	-	-	-	-	-	-	-	127
その他	-	-	-	1,198	-	-	-	-	-	-	1,198
教員人件費	-	-	-	-	-	-	348,286	41,520	-	-	389,806
常勤教員給与	-	-	-	-	-	-	348,286	41,520	-	-	389,806
給料	-	-	-	-	-	-	-	41,520	-	-	41,520
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	348,286	-	-	-	348,286
一般管理費	-	58,695	-	38,970	-	-	-	-	-	-	97,666
消耗品費	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	33
通信運搬費	-	-	-	817	-	-	-	-	-	-	817
賃借料	-	447	-	-	-	-	-	-	-	-	447
車両燃料費	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
保守費	-	235	-	3,982	-	-	-	-	-	-	4,217
修繕費	-	45,427	-	6,110	-	-	-	-	-	-	51,537
その他	-	12,540	-	28,060	-	-	-	-	-	-	40,601
小計	-	129,347	4,495	128,273	7,826	41,587	348,286	41,520	21,217	-	722,554
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,201,274	29,201,274
合計	625,518	218,455	711,233	563,072	15,490	41,587	348,286	41,520	21,217	29,201,274	31,787,656

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		675,805	
備品費		161,054	
印刷製本費		83,983	
図書費		81,982	
水道光熱費		905,751	
旅費交通費		484,823	
通信運搬費		47,110	
賃借料		33,382	
車両燃料費		49,570	
保守費		289,897	
修繕費		120,143	
損害保険料		18,570	
広告宣伝費		53,716	
諸会費		35,669	
会議費		3,573	
報酬・委託・手数料		1,048,555	
租税公課		671	
奨学費		2,458,870	
減価償却費		781,010	
貸倒損失		10,190	
徴収不能引当金繰入額		2,620	
雑費		17,136	7,364,090
研究経費			
消耗品費		1,410,148	
備品費		411,705	
印刷製本費		53,097	
図書費		258,848	
水道光熱費		1,586,226	
旅費交通費		696,442	
通信運搬費		78,970	
賃借料		61,152	
車両燃料費		22,621	
保守費		310,306	
修繕費		341,362	
損害保険料		6,228	
広告宣伝費		49,408	
行事費		200	
諸会費		123,587	
会議費		9,243	
報酬・委託・手数料		1,547,554	
租税公課		1,367	
減価償却費		3,197,077	
雑費		26,258	10,191,807
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,639,611		
診療材料費	4,577,739		
医療消耗器具備品費	103,260		
給食用材料費	624	14,321,235	
委託費			
検査委託費	310,109		
給食委託費	540,354		
復具委託費	83,433		
医事委託費	190,680		
清掃委託費	210,001		
保守委託費	123,404		
その他の委託費	1,386,366	2,844,350	
設備関係費			
減価償却費	2,769,603		
機器賃借料	193,357		
地代家賃	5,400		
修繕費	297,050		
機器保守費	1,344,329		
車両関係費	129		
利息費用	12,775	4,622,646	
研修費		23,845	
経費			

消耗品費	242,599		
備品費	51,538		
印刷製本費	13,004		
水道光熱費	663,988		
旅費交通費	26,917		
通信運搬費	43,270		
賃借料	6,790		
福利厚生費	11,978		
保守費	3,747		
損害保険料	42,953		
広告宣伝費	7,740		
諸会費	3,110		
会議費	3,997		
報酬・委託・手数料	28,300		
職員被服費	19,242		
徴収不能引当金繰入額	5,278		
校費負担患者費	33,656		
雑費	17,716	1,225,831	23,037,908
教育研究支援経費			
消耗品費		51,880	
備品費		2,874	
印刷製本費		7,374	
図書費		875,885	
水道光熱費		148,717	
旅費交通費		6,973	
通信運搬費		8,255	
賃借料		2,410	
車両燃料費		6	
保守費		88,588	
修繕費		7,052	
損害保険料		37	
広告宣伝費		9,037	
諸会費		3,157	
会議費		95	
報酬・委託・手数料		107,661	
租税公課		4	
減価償却費		149,657	
雑費		65	1,469,737
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	26,600	26,600	
非常勤教員給与			
給料	715,482		
法定福利費	97,408	812,891	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	545,260		
賞与	24,023		
賞与引当金繰入額	12,178		
退職給付費用	1,912		
法定福利費	79,786	663,161	
消耗品費		1,608,852	
備品費		257,490	
印刷製本費		9,263	
図書費		63,658	
水道光熱費		768,121	
旅費交通費		438,579	
通信運搬費		47,364	
賃借料		38,725	
車両燃料費		2,686	
保守費		58,041	
修繕費		65,384	
損害保険料		2,979	
広告宣伝費		10,248	
諸会費		24,285	
会議費		2,711	
報酬・委託・手数料		1,762,136	
租税公課		1	
減価償却費		1,823,550	
雑費		117	8,486,852

共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	187,868		
退職給付費用	54		
法定福利費	24,992	212,916	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	90,967		
賞与	6,106		
賞与引当金繰入額	2,441		
退職給付費用	545		
法定福利費	10,630	110,691	
消耗品費		570,691	
備品費		121,557	
印刷製本費		2,431	
図書費		94,516	
水道光熱費		463,656	
旅費交通費		139,846	
通信運搬費		8,077	
賃借料		20,904	
車両燃料費		209	
保守費		24,317	
修繕費		32,364	
損害保険料		68	
広告宣伝費		3,186	
諸会費		13,734	
会議費		155	
報酬・委託・手数料		322,943	
租税公課		5	
減価償却費		304,501	
雑費		90	2,446,866
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	267,307		
法定福利費	42,039	309,346	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,049		
賞与	1,065		
法定福利費	920	7,035	
非常勤職員給与			
給料	148,686		
賞与	16,211		
賞与引当金繰入額	6,230		
退職給付費用	1,269		
法定福利費	25,299	197,698	
消耗品費		472,708	
備品費		26,127	
印刷製本費		2,738	
図書費		4,984	
水道光熱費		86,232	
旅費交通費		171,335	
通信運搬費		4,314	
賃借料		8,210	
車両燃料費		116	
保守費		40,191	
修繕費		13,640	
損害保険料		2,092	
広告宣伝費		10,563	
諸会費		5,451	
会議費		1,165	
報酬・委託・手数料		208,326	
減価償却費		31,762	
雑費		670	1,604,714

役員人件費				
報酬		111,741		
賞与		40,358		
退職給付費用		43,326		
法定福利費		16,190		211,617
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,220,380			
賞与	2,940,030			
賞与引当金繰入額	20,153			
退職給付費用	1,615,116			
法定福利費	2,745,096	22,540,777		
非常勤教員給与				
給料	4,177,613			
賞与	65,590			
賞与引当金繰入額	6,444			
退職給付費用	4,405			
法定福利費	537,359	4,791,412		27,332,190
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,288,445			
賞与	2,909,603			
賞与引当金繰入額	527,155			
退職給付費用	832,779			
法定福利費	2,311,061	17,869,045		
非常勤職員給与				
給料	3,455,579			
賞与	313,767			
賞与引当金繰入額	51,382			
退職給付費用	27,686			
法定福利費	563,647	4,412,062		22,281,108
一般管理費				
消耗品費		194,471		
備品費		33,415		
印刷製本費		38,412		
図書費		16,139		
水道光熱費		707,342		
旅費交通費		84,494		
通信運搬費		38,193		
賃借料		48,416		
車両燃料費		5,225		
福利厚生費		57,827		
保守費		266,521		
修繕費		353,180		
損害保険料		25,517		
広告宣伝費		40,929		
諸会費		17,963		
会議費		1,534		
報酬・委託・手数料		1,198,086		
租税公課		81,073		
減価償却費		347,349		
貸倒引当金繰入額		2,857		
雑費		7,131		3,566,086

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	36,944,164	36,526,771	-	36,526,771	417,392
合計	-	36,944,164	36,526,771	-	36,526,771	417,392

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準適用業務	32,825,814	32,825,814
業務達成基準適用業務	693,530	693,530
費用進行基準適用業務	3,007,427	3,007,427
合計	36,526,771	36,526,771

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(札幌)実験実習棟(農学系)	-	515,680	507,041	8,583	-	55	
(札幌)総合研究棟(創成学系)	-	803,630	794,376	9,253	-	-	
(札幌)ワイン研究センター改修	-	6,211	-	187	-	6,024	
(札幌)総合研究棟(資源工学系)	-	313,730	-	10	-	313,720	
(函館)図書館(水産系)	-	153,796	2,497	104,564	-	46,735	
(中川他)災害復旧事業	-	6,972	-	2,099	-	4,873	
(札幌)長寿命化促進事業	-	48,400	-	48,400	-	-	
大学改革支援・学位授与施設費交付金事業費	-	72,000	-	72,000	-	-	
船舶建造費補助金事業費	471,680	1,000,282	1,462,606	7,301	2,054	-	返還
合計	471,680	2,920,702	2,766,520	252,399	2,054	371,407	

注1. 施設費収益の振替額については、過年度建設仮勘定からの振替分543千円を含んでおりません。また、臨時利益への振替額2,099千円を含んでおります。

注2. 期末残高については、建設仮勘定へ充当済の額371,407千円を含んでおります。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	197	65,135	45,178	-	-	19,721	-	432	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	20	124,530	1,023	-	-	123,526	-	-	
		間接経費	42	31,522	-	-	-	31,565	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	255,010	3,258	-	-	230,154	-	21,597	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	55	-	-	-	-	-	55	-	返還
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,582	-	-	-	7,582	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,999	-	-	-	29,999	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,389	152,122	990	-	-	148,379	4,989	152	返還
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	5,641	-	-	-	5,641	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	18,406	-	-	-	18,406	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	4,052	356,921	30,855	-	-	327,057	3,061	-	返還
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	12,889	90,500	-	-	-	90,500	12,889	-	返還
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	20	-	-	-	20	-	-	
中小企業経営支援等対策補助金	経済産業省	直接経費	-	26,556	15,493	-	-	11,062	-	-	
		間接経費	-	7,966	-	-	-	7,966	-	-	
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	56	2,554	-	-	-	2,611	-	-	
造血幹細胞移植医療体制整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,428	-	-	-	30,428	-	-	
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	(公)全国競馬・畜産振興会	直接経費	871	89,468	-	-	-	89,218	871	249	返還
		間接経費	37	17,782	-	-	-	17,732	37	49	返還
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接経費	-	533	-	-	-	533	-	-	
医学生等地域医療体験実習支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	3,378	-	-	-	3,378	-	-	
遠隔医療促進事業	北海道	直接経費	-	1,072	-	-	-	1,072	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	267	4,890	-	-	-	4,890	267	-	返還
実践的な手術手法向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	7,108	639	-	-	6,468	-	-	
美深町チョウザメ推進事業(産学官連携活性化事業)補助金	美深町	直接経費	873	2,000	-	-	-	2,000	873	-	返還
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	8,567	65,894	2,337	-	-	52,548	8,567	11,008	返還
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000	246,569	-	-	453,430	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	886	-	-	-	886	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	13,700	-	-	-	13,700	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接経費	-	30,456	-	-	-	30,456	-	-	
公益財団法人南北北海道学術振興財団助成金	公益財団法人南北北海道学術振興財団	直接経費	-	6,000	616	-	-	5,384	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
北海道緊急時医療活動施設整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	433	-	-	-	433	-	-	
感染症医療提供体制整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,375	-	-	-	1,375	-	-	
感染症病床確保促進事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,275,190	-	-	-	1,275,190	-	-	
造林事業補助金	北海道	直接経費	-	13,669	-	-	-	13,669	-	-	
病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	1,443	12,926	-	-	-	14,370	-	-	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	厚生労働省	直接経費	-	63,893	-	-	-	60,363	-	3,529	
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	9,184	-	-	-	9,184	-	-	
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	1,044	-	-	-	1,044	-	-	
機器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本機器移植ネットワーク	直接経費	-	8,351	-	-	-	8,351	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	100,000	6,841	-	-	93,158	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	171,142	1,314,305	33,351	-	-	1,046,558	-	405,538	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	18,701	3,199	-	-	15,501	-	-	
		間接経費	-	1,380	-	-	-	1,380	-	-	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,893	-	-	-	1,893	-	-	
臨床研修費等補助金	北海道	直接経費	-	137	-	-	-	137	-	-	
専門医認定支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	29,224	-	-	-	29,224	-	-	
地方大学・地域産業創生交付金	文部科学省	直接経費	-	43,500	-	-	-	43,500	-	-	
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種に関する相談支援・医療体制強化のための地域ブロック拠点病院整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,159	-	-	-	4,373	-	786	
看護職員等処遇改善事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	37,764	-	-	-	30,881	6,883	-	返還
原子力災害医療運営費補助金	北海道	直接経費	-	6,125	-	-	-	6,125	-	-	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	7,624	7,624	-	-	-	-	-	
函館市学生生活支援事業費補助金	函館市	直接経費	-	7,330	-	-	-	7,330	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	300,000	935	-	-	196,120	102,945	-	返還
医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金	北海道	直接経費	-	11,328	-	-	-	11,328	-	-	
札幌市病院・有床診療所食材費高騰対策支援金	札幌市	直接経費	-	700	-	-	-	700	-	-	
札幌市保育施設等光熱費高騰対策特別支援金	札幌市	直接経費	-	550	-	-	-	550	-	-	
札幌市認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策事業	札幌市	直接経費	-	301	-	-	-	301	-	-	
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	11,992	-	-	-	11,992	-	-	
神経難病患者在宅医療支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	471	-	-	-	471	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	45	285,319	-	-	-	284,991	45	327	返還
保育園運営費補助金	札幌市	直接経費	47,249	89,815	-	-	-	88,935	497	47,631	返還
合計		直接経費	250,120	5,749,282	398,913	-	-	4,967,289	141,946	491,253	
		間接経費	80	58,672	-	-	-	58,664	37	49	
		計	250,201	5,807,954	398,913	-	-	5,025,954	141,983	491,303	

注) 補助金等収益の振替額については、減価償却分1,533,373千円、除却分2,092千円、過年度建設仮勘定からの振替分15,740千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(142,848)	(9)	(16,190)	(43,326)	(1)
		142,848	9	16,190	43,326	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,252	2	-	-	-
計	(142,848)	(9)	(16,190)	(43,326)	(1)	
		152,100	11	16,190	43,326	1
教 員	常 勤	(17,943,869)	(1,887)	(2,710,009)	(1,614,661)	(123)
		18,180,564	1,914	2,745,096	1,615,116	123
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,249,647	2,012	537,359	4,405	56
計	(17,943,869)	(1,887)	(2,710,009)	(1,614,661)	(123)	
		22,430,212	3,926	3,282,455	1,619,522	179
職 員	常 勤	(11,504,595)	(1,855)	(1,828,813)	(787,749)	(71)
		14,725,204	2,551	2,311,061	832,779	158
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,820,729	1,604	563,647	27,686	154
計	(11,504,595)	(1,855)	(1,828,813)	(787,749)	(71)	
		18,545,933	4,155	2,874,708	860,465	312
合 計	常 勤	(29,591,312)	(3,751)	(4,555,013)	(2,445,737)	(195)
		33,048,617	4,474	5,072,348	2,491,222	282
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,079,629	3,618	1,101,007	32,091	210
計	(29,591,312)	(3,751)	(4,555,013)	(2,445,737)	(195)	
		41,128,246	8,092	6,173,355	2,523,314	492

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学院・文学研究院・ 文学部	教育学院・教育学研究 院・教育学部	法学研究科・法学部	经济学院・経済学研究 院・経済学部
業務費用				
業務費	1,661,214	672,364	1,017,217	647,966
教育経費	179,636	75,727	82,266	68,898
研究経費	92,413	35,429	34,622	45,675
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	14,380	1,690	6,385	932
共同研究費	6,365	20,930	-	-
受託事業費等	1,946	273	220	2,477
人件費	1,366,472	538,314	893,722	529,982
一般管理費	28,275	20,626	21,641	18,004
財務費用	0	-	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	1,689,490	692,991	1,038,859	665,970
業務収益				
運営費交付金収益	900,196	409,502	345,723	83,294
学生納付金収益	699,935	247,225	650,326	574,135
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	14,402	1,690	6,385	932
共同研究収益	6,365	20,837	-	-
受託事業等収益	1,946	273	220	2,568
補助金収益	39,699	5,358	13,350	14,734
寄附金収益	8,567	8,687	8,946	5,979
施設費収益	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	18,178	7,784	13,635	7,684
小 計	1,689,292	701,358	1,038,588	689,329
業務損益	△ 198	8,367	△ 270	23,359
土地	320,964	262,566	205,178	114,169
建物	690,015	190,673	274,489	284,328
構築物	3,324	4,924	3,250	3,322
その他	72,919	30,413	11,649	9,833
帰属資産	1,087,224	488,578	494,567	411,653

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	文学院・文学研究院・ 文学部	教育学院・教育学研究 院・教育学部	法学研究科・法学部	经济学院・経済学研究 院・経済学部
減価償却費	13,295	7,190	4,942	3,081
減価償却相当額	45,982	15,916	10,425	13,449
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 3,543	160	△ 960	△ 1,296
退職給付引当増加相当額	△ 54,484	△ 2,154	△ 14,708	8,399

(単位:千円)

区 分	理学院・理学研究院・ 理学部	工学院・工学研究院・ 工学部	農学院・農学研究院・ 農学部	獣医学院・獣医学研究 院・獣医学部
業務費用				
業務費	4,476,354	7,462,084	2,822,583	2,032,935
教育経費	328,036	428,069	195,068	612,181
研究経費	743,114	1,104,438	458,625	225,137
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	548,258	1,351,681	248,934	128,098
共同研究費	81,174	491,212	118,348	48,008
受託事業費等	8,671	72,230	36,413	41,786
人件費	2,767,099	4,014,451	1,765,194	977,722
一般管理費	138,494	219,658	145,224	56,191
財務費用	198	242	80	1,683
雑損	-	-	-	-
小 計	4,615,047	7,681,985	2,967,889	2,090,810
業務収益				
運営費交付金収益	2,483,583	2,705,404	1,363,176	754,064
学生納付金収益	1,021,893	2,261,865	798,071	173,821
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	549,888	1,350,008	248,995	130,282
共同研究収益	81,311	491,200	118,271	48,008
受託事業等収益	8,671	72,792	36,413	41,515
補助金収益	104,942	128,925	50,097	233,563
寄附金収益	184,123	479,515	259,650	49,084
施設費収益	-	10	44,364	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	78,074	134,638	63,090	628,112
小 計	4,512,488	7,624,360	2,982,132	2,058,452
業務損益	△ 102,558	△ 57,624	14,243	△ 32,358
土地	1,628,298	3,771,690	2,167,909	1,702,173
建物	5,186,182	8,111,455	2,905,248	2,439,210
構築物	641,768	148,609	77,922	86,563
その他	1,114,586	1,842,269	404,586	637,412
附属資産	8,570,835	13,874,024	5,555,667	4,865,359

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	理学院・理学研究院・ 理学部	工学院・工学研究院・ 工学部	農学院・農学研究院・ 農学部	獣医学院・獣医学研究 院・獣医学部
減価償却費	428,117	839,707	141,356	241,261
減価償却相当額	287,885	478,151	182,518	120,092
減損損失相当額	-	-	-	18,529
利息費用相当額	40	1,809	-	47
除売却差額相当額	2,619	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 5,725	1,649	1,533	△ 2,103
退職給付引当増加相当額	△ 105,598	398	△ 17,570	25,478

(単位:千円)

区 分	水産科学院・水産科学 研究院・水産学部	医学院・医学研究院・ 医学部	歯学院・歯学研究院・ 歯学部	薬学研究院・薬学部
業務費用				
業務費	2,489,268	4,799,658	1,148,179	1,975,114
教育経費	580,859	295,746	112,330	74,928
研究経費	169,444	716,855	127,707	639,430
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	442	-	-	353
受託研究費	231,775	1,072,298	120,093	381,745
共同研究費	24,262	177,606	8,012	108,476
受託事業費等	7,955	156,840	488	6,211
人件費	1,474,526	2,380,310	779,547	763,968
一般管理費	76,699	98,310	39,431	59,927
財務費用	175	227	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	2,566,143	4,898,196	1,187,610	2,035,041
業務収益				
運営費交付金収益	1,334,218	1,363,284	690,397	735,946
学生納付金収益	704,911	1,104,207	259,141	233,755
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	231,617	1,071,521	119,843	381,650
共同研究収益	24,262	177,606	8,012	108,476
受託事業等収益	7,955	157,303	488	6,198
補助金収益	89,073	97,450	20,995	394,285
寄附金収益	87,604	747,231	35,909	111,128
施設費収益	111,866	-	-	12,245
財務収益	-	-	-	-
雑益	88,362	72,358	15,216	35,578
小 計	2,679,872	4,790,965	1,150,003	2,019,265
業務損益	113,729	△ 107,230	△ 37,606	△ 15,776
土地	3,798,099	1,801,730	355,822	719,983
建物	2,104,563	4,373,065	1,994,597	1,955,062
構築物	54,929	45,505	18,182	9,809
その他	4,971,867	567,615	251,590	1,625,490
附属資産	10,929,459	6,787,916	2,620,194	4,310,346

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	水産科学院・水産科学 研究院・水産学部	医学院・医学研究院・ 医学部	歯学院・歯学研究院・ 歯学部	薬学研究院・薬学部
減価償却費	103,934	365,893	59,554	502,156
減価償却相当額	849,025	219,493	145,739	119,772
減損損失相当額	107	-	-	-
利息費用相当額	△ 7,940	-	-	-
除売却差額相当額	43,699	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 319	△ 6,782	△ 8,626	△ 1,600
退職給付引当増加相当額	5,615	42,559	△ 72,474	△ 8,558

(単位:千円)

区 分	情報科学院・情報科学 研究院	国際広報メディア・観光 学院、メディア・コミュニ ケーション研究院	環境科学院・地球環境 科学研究院	公共政策学教育部・公 共政策学連携研究部
業務費用				
業務費	2,220,164	1,002,191	1,222,100	273,636
教育経費	191,849	90,849	143,550	27,338
研究経費	318,143	45,933	150,182	22,494
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	312,697	3,357	164,662	8,754
共同研究費	168,064	-	21,258	695
受託事業費等	5,241	1,419	35,373	886
人件費	1,224,168	860,632	707,071	213,468
一般管理費	43,504	28,678	46,181	5,018
財務費用	847	-	15	-
雑損	97	-	-	-
小 計	2,264,614	1,030,869	1,268,296	278,655
業務収益				
運営費交付金収益	1,256,184	869,428	646,617	201,864
学生納付金収益	332,005	111,943	291,075	44,675
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	313,515	3,357	170,805	8,754
共同研究収益	167,619	-	21,171	695
受託事業等収益	5,241	1,419	35,373	886
補助金収益	30,885	9,791	3,004	-
寄附金収益	113,435	6,548	44,184	21,270
施設費収益	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	41,746	8,236	25,278	1,642
小 計	2,260,632	1,010,725	1,237,511	279,789
業務損益	△ 3,981	△ 20,144	△ 30,785	1,133
土地	1,063,582	48,747	643,938	-
建物	2,289,004	112,354	779,460	7,894
構築物	5,608	0	4,322	-
その他	447,581	15,760	202,066	12,072
附属資産	3,805,775	176,863	1,629,787	19,966

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	情報科学院・情報科学 研究院	国際広報メディア・観光 学院、メディア・コミュニ ケーション研究院	環境科学院・地球環境 科学研究院	公共政策学教育部・公 共政策学連携研究部
減価償却費	266,826	13,813	92,330	1,861
減価償却相当額	94,765	4,575	61,276	955
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	59	-
除売却差額相当額	890	-	107	-
賞与引当増加相当額	△ 4,175	△ 2,440	△ 1,201	469
退職給付引当増加相当額	△ 58,979	△ 47,812	22,705	9,053

(単位:千円)

区 分	生命科学院・先端生命 科学研究院	保健科学院・保健科学 研究院	大学(研究院(科)・学 部以外)	大学病院
業務費用				
業務費	1,042,477	1,121,270	14,108,928	40,674,597
教育経費	89,412	97,316	3,278,279	36,322
研究経費	341,470	129,499	2,065,148	513,182
診療経費	-	-	-	23,037,908
教育研究支援経費	-	-	1,208,704	79
受託研究費	147,298	25,244	988,381	756,372
共同研究費	62,584	17,599	345,605	253,739
受託事業費等	2,697	22,037	724,337	353,145
人件費	399,013	829,572	5,498,471	15,723,845
一般管理費	5,852	26,508	322,347	414,901
財務費用	0	24	7,392	34,475
雑損	-	-	-	9
小 計	1,048,329	1,147,803	14,438,668	41,123,983
業務収益				
運営費交付金収益	313,941	839,426	6,701,544	3,387,861
学生納付金収益	238,765	98,994	611,922	-
附属病院収益	-	-	-	34,988,959
受託研究収益	146,198	25,283	995,945	758,693
共同研究収益	62,584	17,233	341,172	253,501
受託事業等収益	2,697	22,037	733,086	353,178
補助金収益	12,326	24,235	2,845,231	2,228,028
寄附金収益	49,971	65,123	716,667	267,717
施設費収益	-	-	33,770	-
財務収益	-	-	455	-
雑益	32,493	43,128	1,259,552	257,044
小 計	858,977	1,135,462	14,239,348	42,494,986
業務損益	△ 189,351	△ 12,341	△ 199,319	1,371,003
土地	297,935	-	86,825,750	3,576,178
建物	911,503	1,663,393	16,936,674	11,384,791
構築物	8,744	16,268	821,022	233,143
その他	494,870	127,386	26,076,018	16,854,727
附属資産	1,713,055	1,807,047	130,659,466	32,048,840

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	生命科学院・先端生命 科学研究院	保健科学院・保健科学 研究院	大学(研究院(科)・学 部以外)	大学病院
減価償却費	259,666	46,454	1,290,279	2,900,836
減価償却相当額	60,789	104,792	710,594	5,320
減損損失相当額	-	-	12,846	-
利息費用相当額	-	-	378	-
除売却差額相当額	-	-	35,971	6,135
賞与引当増加相当額	548	△ 879	4,454	△ 6,254
退職給付引当増加相当額	7,900	△ 33,244	△ 45,313	126,243

(単位:千円)

区 分	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所
業務費用				
業務費	1,169,881	1,260,197	1,330,445	662,553
教育経費	9,796	5,695	4,439	6,173
研究経費	371,202	386,523	297,209	124,638
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	35
受託研究費	96,981	183,001	456,835	197,054
共同研究費	37,612	24,101	122,163	59,596
受託事業費等	3,229	19,243	1,741	3,543
人件費	651,059	641,631	448,056	271,512
一般管理費	72,762	10,975	2,426	3,732
財務費用	354	-	2,538	-
雑損	-	-	-	-
小 計	1,242,998	1,271,173	1,335,410	666,285
業務収益				
運営費交付金収益	947,643	774,876	554,456	365,892
学生納付金収益	5,056	4,532	6,216	25,261
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	97,122	182,505	464,361	197,312
共同研究収益	37,612	23,728	123,589	59,324
受託事業等収益	3,229	19,243	1,741	3,543
補助金収益	857	24,762	46,602	9,262
寄附金収益	26,681	112,511	233,389	35,417
施設費収益	48,400	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	27,773	47,704	27,997	10,533
小 計	1,194,377	1,189,865	1,458,355	706,547
業務損益	△ 48,620	△ 81,307	122,945	40,262
土地	1,141,078	407,399	104,987	297,935
建物	580,076	1,126,469	266,469	575,698
構築物	15,104	8,705	28	8,460
その他	461,634	469,274	495,792	170,480
附属資産	2,197,892	2,011,849	867,277	1,052,574

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所
減価償却費	179,014	283,795	168,634	98,575
減価償却相当額	46,320	82,430	45,861	34,180
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	23,556	2,903	-	-
賞与引当増加相当額	527	△ 1,112	△ 2,532	△ 1,000
退職給付引当増加相当額	△ 19,273	△ 20,550	2,857	19,579

(単位:千円)

区 分	スラブ・ユーラシア 研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際 共同研究所
業務費用			
業務費	306,317	1,253,876	1,078,239
教育経費	4,170	2,896	99
研究経費	70,700	44,241	310,791
診療経費	-	-	-
教育研究支援経費	-	241,331	-
受託研究費	16,126	664,747	341,150
共同研究費	7,095	111,057	92,793
受託事業費等	-	600	72,452
人件費	208,224	189,001	260,952
一般管理費	5,724	47,860	2,412
財務費用	-	19,912	229
雑損	-	-	-
小 計	312,042	1,321,649	1,080,882
業務収益			
運営費交付金収益	283,420	429,854	545,177
学生納付金収益	3,638	14,761	19,039
附属病院収益	-	-	-
受託研究収益	16,300	660,116	341,163
共同研究収益	7,550	130,000	92,793
受託事業等収益	-	600	73,444
補助金収益	-	544	44,258
寄附金収益	3,101	1,163	11,330
施設費収益	-	-	-
財務収益	-	-	-
雑益	6,348	118,606	6,285
小 計	320,358	1,355,646	1,133,493
業務損益	8,315	33,997	52,610
土地	85,720	299,989	503,200
建物	151,014	280,361	1,810,572
構築物	406	8,952	61,704
その他	5,440	595,697	158,491
附属資産	242,581	1,185,000	2,533,968

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	スラブ・ユーラシア 研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症国際 共同研究所
減価償却費	743	827,022	119,507
減価償却相当額	15,220	7,106	84,453
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
賞与引当増加相当額	348	449	△ 551
退職給付引当増加相当額	△ 15,871	△ 11,234	6,398

(単位:千円)

区 分	小計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	99,931,821	4,495,070	104,426,892
教育経費	7,021,940	342,150	7,364,090
研究経費	9,584,256	607,550	10,191,807
診療経費	23,037,908	-	23,037,908
教育研究支援経費	1,450,946	18,790	1,469,737
受託研究費	8,468,942	17,909	8,486,852
共同研究費	2,408,365	38,501	2,446,866
受託事業費等	1,581,465	23,248	1,604,714
人件費	46,377,996	3,446,919	49,824,916
一般管理費	1,961,371	1,604,714	3,566,086
財務費用	68,398	60	68,459
雑損	106	-	106
小 計	101,961,699	6,099,845	108,061,545
業務収益			
運営費交付金収益	31,286,981	5,239,789	36,526,771
学生納付金収益	10,537,179	68,622	10,605,802
附属病院収益	34,988,959	-	34,988,959
受託研究収益	8,488,657	16,162	8,504,819
共同研究収益	2,422,929	38,229	2,461,159
受託事業等収益	1,592,071	22,726	1,614,797
補助金収益	6,472,269	104,892	6,577,161
寄附金収益	3,694,940	52,788	3,747,729
施設費収益	250,656	187	250,843
財務収益	455	3,571	4,027
雑益	3,077,088	487,687	3,564,775
小 計	102,812,189	6,034,658	108,846,848
業務損益	850,490	△ 65,187	785,303
土地	112,145,030	15,958,068	128,103,098
建物	69,384,631	2,497,451	71,882,082
構築物	2,290,585	277,961	2,568,547
その他	58,127,527	34,244,876	92,372,403
帰属資産	241,947,774	52,978,357	294,926,132

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

	小計	法人共通	合 計
減価償却費	9,259,855	144,657	9,404,513
減価償却相当額	3,847,098	141,709	3,988,807
減損損失相当額	31,483	845	32,328
利息費用相当額	△ 5,605	-	△ 5,605
除売却差額相当額	115,883	393,217	509,100
賞与引当増加相当額	△ 40,964	7,005	△ 33,958
退職給付引当増加相当額	△ 250,639	49,388	△ 201,250

- 注)2. セグメント区分は、業務に応じて28セグメントに区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
- 注)3. 業務費用のうち、「法人共通」6,099,845千円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役員人件費3,446,919千円、事務局管理に係る一般管理費1,604,714千円です。
- 注)4. 帰属資産のうち、「法人共通」52,960,860千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,958,068千円、建物2,497,451千円、その他の資産には預貯金26,460,477千円、投資有価証券4,293,998千円、長期性預金600,000千円などを計上しております。
- 注)5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「文学院・文学研究院・文学部」セグメントにおいて2,679千円、「教育学院・教育学研究院・教育学部」セグメントにおいて2,589千円、「法学研究科・法学部」セグメントにおいて535千円、「经济学院・経済学研究院・経済学部」セグメントにおいて803千円、「理学院・理学研究院・理学部」セグメントにおいて64,571千円、「工学院・工学研究院・工学部」セグメントにおいて44,844千円、「農学院・農学研究院・農学部」セグメントにおいて12,365千円、「水産科学院・水産科学研究院・水産学部」セグメントにおいて42,697千円、「医学院・医学研究院・医学部」セグメントにおいて3,643千円、「歯学院・歯学研究院・歯学部」セグメントにおいて535千円、「薬学研究院・薬学部」セグメントにおいて386千円、「情報科学院・情報科学研究院」セグメントにおいて535千円、「国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院」セグメントにおいて4,494千円、「環境科学院・地球環境科学研究院」セグメントにおいて4,478千円、「公共政策学教育部・公共政策学連携研究部」セグメントにおいて3,214千円、「生命科学学院・先端生命科学研究院」セグメントにおいて1,339千円、「保健科学院・保健科学研究院」セグメントにおいて1,339千円、「大学(学院・研究院(科)・学部以外)」セグメントにおいて69,967千円、「大学病院」セグメントにおいて4,308千円、「低温科学研究所」セグメントにおいて4,895千円、「スラブ・ユーラシア研究センター」セグメントにおいて261千円、「人獣共通感染症国際共同研究所」セグメントにおいて859千円、「法人共通」セグメントにおいて451,205千円発生しております。
- 注)6. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と210,655千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
9,592,132	2,737,972	171,594	2,334,786	-	-	61,596	10,105,315	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学院・医学研究院・医学部	787,136	823	現物寄附 392件 55,476千円(うち364件は図書の受入)
大学(学院・研究院(科)・学部以外)	575,947	2,791	現物寄附 2,712件 519,730千円(うち2,669件は図書の受入)
工学院・工学研究院・工学部	516,658	1,125	現物寄附 845件 205,398千円(うち717件は図書の受入)
法人共通	471,221	4,855	現物寄附 0件
大学病院	283,838	272	現物寄附 8件 6,425千円(うち2件は図書の受入)
理学院・理学研究院・理学部	231,971	1,091	現物寄附 1,041件 109,643千円(うち972件は図書の受入)
遺伝子病制御研究所	216,097	72	現物寄附 33件 114,647千円
その他	1,071,132	6,635	現物寄附 6,125件 404,709千円(うち5,875件は図書の受入)
合 計	4,154,002	17,664	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数は、北大フロンティア基金分4,855件471,221千円分であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	4,554	374,193	376,671	2,075
	間接経費	-	19,790	19,790	-
地方公共団体	直接経費	5,293	191,940	192,670	4,564
	間接経費	-	17,635	17,068	566
独立行政法人	直接経費	553,257	5,044,612	4,908,823	689,046
	間接経費	24,875	1,094,386	1,100,542	18,718
国立大学法人	直接経費	43,391	747,234	674,605	116,019
	間接経費	2,947	85,694	86,635	2,007
株式会社等	直接経費	308,511	601,302	560,854	348,959
	間接経費	35,004	170,275	185,489	19,790
その他	直接経費	111,285	275,186	337,866	48,605
	間接経費	4,296	42,988	43,800	3,484
合 計	直接経費	1,026,292	7,234,471	7,051,492	1,209,271
	間接経費	67,123	1,430,770	1,453,327	44,567

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5,091	20,446	20,355	5,181
	間接経費	49	1,741	1,771	20
独立行政法人	直接経費	18,782	79,360	80,278	17,863
	間接経費	-	4,383	4,383	-
国立大学法人	直接経費	2,368	48,770	46,755	4,383
	間接経費	-	3,053	3,053	-
株式会社等	直接経費	1,311,956	1,735,091	1,741,734	1,305,312
	間接経費	31,930	480,500	478,144	34,286
その他	直接経費	44,997	61,339	65,828	40,508
	間接経費	366	18,487	18,853	-
合 計	直接経費	1,383,195	1,945,007	1,954,953	1,373,249
	間接経費	32,346	508,166	506,206	34,306

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費500,780千円を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	38,412	276,525	289,081	25,857
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	6,873	344,238	345,976	5,136
	間接経費	-	1,791	1,791	-
独立行政法人	直接経費	261,904	629,491	675,422	215,973
	間接経費	1,942	8,432	8,506	1,868
国立大学法人	直接経費	38,072	24,007	50,464	11,614
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	55,177	124,832	132,454	47,554
	間接経費	-	17,184	17,026	157
その他	直接経費	15,554	73,268	81,351	7,471
	間接経費	-	12,721	12,721	-
合 計	直接経費	415,995	1,472,363	1,574,751	313,607
	間接経費	1,942	40,130	40,046	2,026

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費17,470千円を含んでおります。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(5,035,537) 1,405,755	2,821	
特別推進研究	(156,000) 51,600	6	
新学術領域研究	(235,862) 65,845	48	
学術研究支援基盤形成	(16,000) 4,800	3	
学術変革領域研究(A)	(382,643) 105,064	76	
学術変革領域研究(B)	(52,121) 13,674	15	
基盤研究(S)	(274,333) 83,681	34	
基盤研究(A)	(625,822) 182,414	214	
基盤研究(B)	(1,447,460) 405,848	693	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
基盤研究(C)	(591,701) 179,861	846	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究(開拓)	(136,160) 40,848	43	
挑戦的研究(萌芽)	(244,065) 74,067	156	
若手研究	(321,792) 95,371	292	
研究活動スタート支援	(53,621) 16,652	58	
奨励研究	(2,972) -	9	
特別研究促進費	(700) 210	1	
研究成果公開促進費	(3,806) -	6	
特別研究員奨励費	(226,437) 9,908	240	
国際共同研究強化(A)	(86,100) 25,830	9	
国際共同研究強化(B)	(125,434) 34,327	69	
国際先導研究	(30,800) 9,240	2	
帰国発展研究	(21,700) 6,510	1	
厚生労働科学研究費補助金	(103,358) 15,508	70	厚生労働省
合 計	(5,138,896) 1,421,263	2,891	

注) 1. ()内は直接経費相当額で外数です。

注) 2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	17,933	
預金	普通預金	17,948,226
	当座預金	374
	郵便貯金	931,555
	定期預金	7,500,000
	その他の預金	110,033
	小 計	26,490,190
合 計	26,508,124	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	3,636,686	
国民健康保険団体連合会	3,128,949	
患者負担分	231,490	
その他	171,157	
合 計	7,168,283	

(25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	2,209,552	
リース債務に係る未払金	1,759,440	
その他の未払金	7,381,164	
合 計	11,350,157	

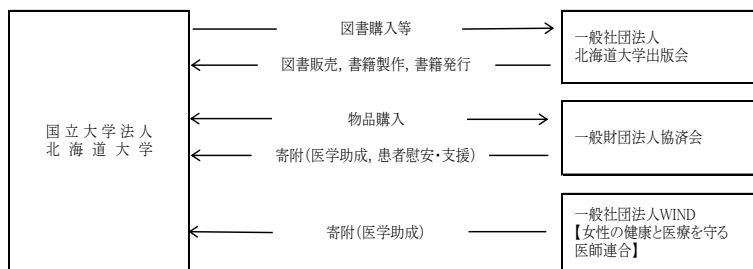
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 当法人での(最終)役職名 (令和4年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 櫻井 義秀 大学院文学研究院教授 理事 石原 真衣 アイヌ・先住民研究センター准教授 理事 坂爪 浩史 大学院農学研究院教授 理事 古家 昌伸 専務理事 仁坂 元子 監事 岩下 明裕 スラブ・ユーラシア研究センター教授
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 秋田 弘敏 (北海道大学副学長・病院長) 理事 有賀 正 (大学院医学研究院特任教授) 理事 佐藤 ひとみ (北海道大学病院看護部長) 専務理事 石井 進 (病院事務部管理課長) 監事 品川 宏 監事 松本 治 (薬学事務部事務長)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る 医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 渡利 英道 大学院医学研究院教授 常任理事 工藤 正尊 大学院医学研究院准教授 理事 大久保 仁 理事 山田 俊 (大学院医学研究科講師) 理事 蝦名 康彦 大学院保健科学研究科教授 常任理事 奥山 和彦 (医学部附属病院助教授) 理事 平山 恵美 (医学部・歯学部附属病院助手) 理事 小林 範子 北海道大学病院講師 常任理事 加藤 秀則 理事 金内 優典 (大学院医学研究科特任准教授) 理事 西 信也 理事 見延 進一郎 理事 勘野 真紀 常任理事 和田 真一郎 (医学部・歯学部附属病院助手) 理事 長 和俊 北海道大学病院准教授 理事 香城 恒磨 理事 山下 陽一郎 理事 服部 理史 理事 光部 兼六郎 (医学部附属病院医員) 理事 片岡 宙門 (北海道大学病院医員) 理事 玉城 良 北海道大学病院医員 常任理事 東 正樹 理事 藤本 俊郎 (医学部附属病院医員) 理事 鈴木 賀博 (北海道大学病院医員) 理事 藤枝 聡子 理事 良川 大晃 北海道大学病院医員 監事 津村 宣彦 (医学部附属病院助手) 監事 佐藤 博
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 重田 勝介 北海道大学情報基盤センター准教授 理事 栗田 明子

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+H-I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=C+H-I	
一般財団法人 協済会	904,411	242,147	662,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
注) 収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高 K=E+J
	収益		費用		増減額		一般正味 財産 期末残高 E=C+D		収益		費用等		指定正味 財産 期末残高 I=H+I		
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
一般財団法人 協済会	1,509,596	-	1,509,596	1,483,072	10,497	26,524	636,174	662,264	-	-	-	-	0	0	662,264

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	124,766	26,100	98,665
一般社団法人 AWIND 【女性の健康・医療を守る医師連合】	38,198	233	37,965
一般社団法人 オープン教育研究所	2,349	758	1,590

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入		当法人の発注等に係る		当法人の発注等の内訳	
	金額	割合(%)		金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金 4,215	-	-	9,806	15.97	-	-	-	-
一般財団法人 協済会	未収金 99	-	-	252	0.02	-	-	-	-
一般社団法人 AWIND 【女性の健康・医療を守る医師連合】	未収金 214	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 オープン教育研究所	未収金 -	-	-	-	-	-	-	-	-
	未収金 -	-	-	5,748	-	-	-	-	-

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。